

5月の国内株式相場は上値の重い展開。企業の慎重な業績予想など響く(図表1)

24年5月の国内株式相場は日経平均株価が月間で82円24銭(0.2%)上昇しました。2カ月ぶりの上昇です。ただ、米国で主要株価指標が軒並み最高値を更新するなか、国内株式相場は上値の重い展開が続きました。主な要因は、主要企業の決算発表で慎重な今期見通しが相次いだことや、米連邦準備理事会(FRB)高官による早期利下げけん制発言を受けた日米の長期金利の上昇などです。国内の10年物国債利回りは一時1.1%台まで上昇しました。

米国では主要株価指標が過去最高値を更新。長期金利は月末にかけ上昇(図表2)

米国では、15日発表の4月の米消費者物価指数(CPI)がインフレ鈍化を示したことを受けてFRBが利下げを先送りするとの懸念が後退し、株式市場で主要3指標がいずれも過去最高値を更新。下旬には半導体大手のエクシディアが市場予想を大きく上回る好決算を発表しましたが、FRB高官による早期利下げに対するけん制発言が続き、月末にかけ長期金利が上昇基調となったことでNYダウが大きく下落する局面もありました。

中国の製造業PMIは3カ月ぶりに50割れ。不動産不況長期化が響く(図表3)

中国国家統計局が発表した5月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は49.5となり、好調・不調の節目である50を下回りました。同指数は3月に6カ月ぶりに50を回復し(50.8)、4月も50台を維持しましたが(50.4)、5月は市場予想(50.4)に反して50割れとなりました。中国の国内総生産(GDP)の3割程度を占める不動産市場の低迷長期化の影響が大きく、内需不足が続くなか、企業の収益改善が遅れています。

欧州の過度な景気懸念が後退し、ドイツ長期金利が上昇傾向(図表4)

23日に発表された5月のドイツの購買担当者景気指数(PMI)速報値は総合指数が市場予想を上回り、景気に対する過度な懸念が後退したことで、下旬にかけドイツの長期金利が上昇。指標となる10年物国債利回りは一時2.6%台まで上昇しました。金融資本市場では欧州中央銀行(ECB)が6月の政策理事会(6日)に利下げするとの観測が強まっていますが、その後の利下げペースは鈍化するとの見方もあります。

外為市場では急速な円安・米ドル高が一服。日銀再利上げなどの思惑も浮上(図表5)

5月はFRB高官による早期利下げへのけん制発言が繰り返されたことで、日米独の長期金利は月末にかけて上昇。外国為替市場では急速な円安・米ドル高が一服しましたが、直近の動きをみると、日米の金利差の拡大以上に円安が進行しています。これを受け、財務省による円買い介入や日銀の再利上げなどの思惑が浮上しており、今後の動向が注目されます。

(図表1)主要株価指数の月間騰落率

	米国	日本	欧州・アジア・中南米
NYダウ	2.3	日経平均株価	0.2
S&P500	4.8	東証プライム	1.1
NASDAQ総合	6.9	東証スタンダード	▲1.5
FANGプラス	6.3	東証グロース	▲4.1

※2024年5月の騰落率(%), ▲はマイナス

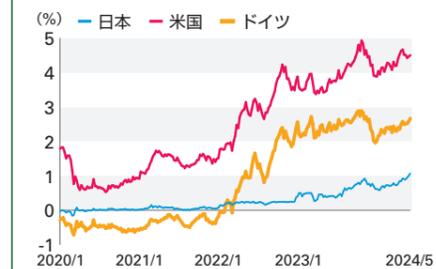
(図表2)米国の主要株価指数



(図表3)中国の製造業購買担当者景気指数



(図表4)日米独10年国債利回り



(図表5)米ドル・円レートと日米長期金利差



(図表6)銅先物と金先物価格



出所: (図表1、2、4、5、6) QUICK Workstation (図表3) 中国国家統計局統計 より QUICK 企業価値研究所作成

今後のグローバル・マーケットのポイント

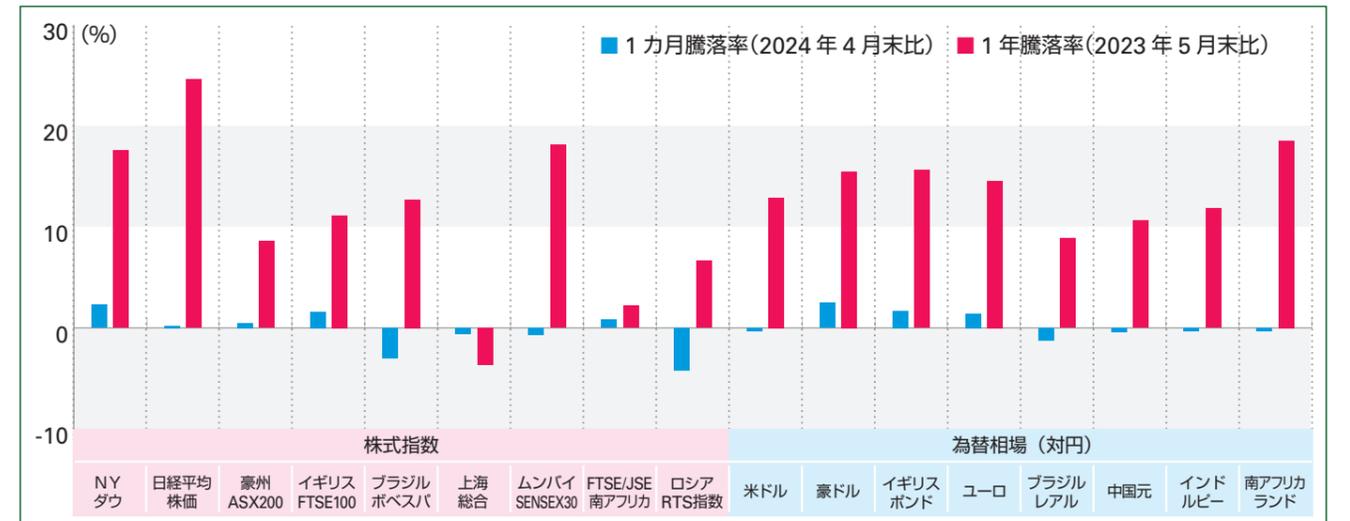
- NY金先物相場は、5月に入ってから過去最高値の更新が続いています(図表6)。FRBによる利下げ期待に加え、中東情勢など地政学リスクの高まり、米国でのインフレ再燃懸念を受け、引き続き相対的な「安全資産」としての側面が注目されています。
- 5月は非鉄相場がほぼ全面高の様相を呈しました。ロンドン金属取引所(LME)では銅の3カ月先物が約2年2カ月ぶりに過去最高値を更新(図表6)。世界最大の需要国である中国の景気低迷が続くなか、供給の引き締め観測が価格の上昇につながっているようです。

その他の主なリスク

- ①米国の景気動向……………米国の大統領選は4年ごとに開催されますが、過去の経験則では、「大統領選の前年」は株価が上昇し、「大統領選の年」は景気が改善する傾向があります。FRBが利下げに慎重な姿勢を示すなか、底堅い景気指標の発表が続く一方、景気減速を示す指標も散見され、今後の動向が注目されます。
- ②東アジアの地政学リスク……………東アジアでは、継続する北朝鮮のミサイル実験、東・南シナ海での中国の威圧的な行動などが目立ちます。これらが偶発的な軍事的衝突につながる可能性もあり、懸念されます。

株式・外国為替相場の騰落率

出所: 各種データを基に QUICK 作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシア RTS 指数は米ドルベース)。



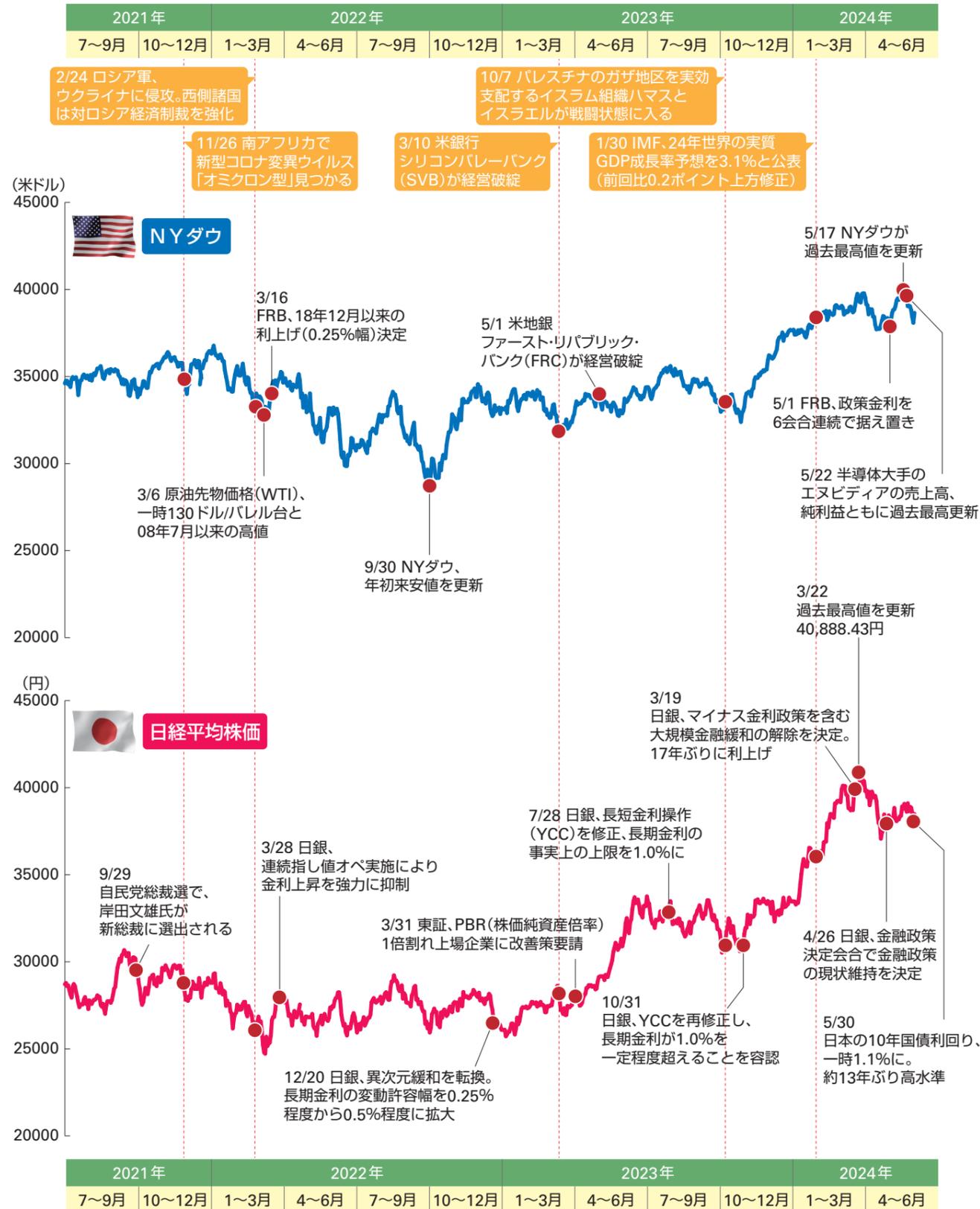
イベントスケジュール

出所: 各種資料より QUICK 作成 ※各日程は変更の可能性あり。

国内	海外
24年 11日	米国FOMC(12日まで)
6月 12日	米国24年5月消費者物価指数(CPI)
13日	日銀金融政策決定会合(14日まで)
19日	24年5月訪日外国人数(推計値)
20日	東京都知事選告示
7月 3日	新紙幣発行
5日	米国24年6月雇用統計
7日	東京都知事選投票開票
11日	米国24年6月消費者物価指数(CPI)
15日	米共和党が全国大会で大統領候補者を指名(ウィスコンシン州、18日まで)
18日	ECB政策理事会
25日	米国24年4~6月期GDP(速報値)
26日	パリ五輪開幕(8月11日まで)
30日	日銀金融政策決定会合(31日まで)
	米国FOMC(31日まで)

主要マーケットイベント

(データ期間)2021年7月月初~2024年5月末 (資料)各種データを基にQUICK作成
 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。



マーケット概況ビュー

24年5月は、米国の主要株価指標が中旬にかけて軒並み過去最高値を更新する一方、日本の株式相場は上値の重い展開が続きました。米連邦準備理事会(FRB)に利下げ期待が高まったのに対し、日銀による追加利上げ観測が浮上するなど、中央銀行の金融政策の方向性の違いが意識されたことも背景にあると考えられます。ただ、FRB高官は早期の利下げをけん制する発言を繰り返しており、年後半に向け、米国の大統領選(11月5日)を巡る政治的な思惑に加え、景気やインフレ、長期金利などの微妙なバランスが、金融資本市場の動向を左右すると見込まれます。



【ゆうちょ銀行からのお知らせ】 投資信託に関するリスク

- 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

投資信託に関する手数料等

○投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等(購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)、信託財産留保額等)がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
 - 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
 - ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みの際には、重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
 - 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 商号等 株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号 加入協会 日本証券業協会
 日本郵便株式会社 金融商品仲介業者 関東財務局長(金仲)第325号

【本情報についてのご注意】 情報提供:QUICK

●本情報は、投資勧誘を目的としたものではなく、特定銘柄の購入等を推奨するものではありません。また、本情報は、将来の運用成果等を保証するものではありません。金融商品等を購入される場合は、ご自身のご判断と責任においてお願いします。 ●本情報は、お客様ご自身のためののみのご利用とし、本情報の全部または一部を方法の如何を問わず、第三者へ提供することは禁止します。 ●本情報の提供元および株式会社ゆうちょ銀行(以下、ゆうちょ銀行)、日本郵便株式会社(以下、日本郵便)は、本情報の内容について信頼しうる情報をもとに作成していますが、その内容に過誤、脱落等がある場合、または、お客様が本情報を利用されたことにより損害等を被った場合には、一切責任を負いません。 ●本情報の提供元およびゆうちょ銀行、日本郵便は、本情報の正確性および信頼性を調査確認する義務を負っていません。 ●本情報の内容は、情報提供元またはゆうちょ銀行、日本郵便の事由により変更されることがあります。 ●本情報に関する一切の権利は、本情報の提供元に帰属します。本情報の改変等は一切禁止します。